いのちと地域を守る　毎月11日掲載　防災・減災のページ

■外出先での被災 どう対応

考える

「0次の備え」意識して

東日本大震災は平日の日中に発生した。このため、職場、学校など家以外の場所で被災した人は多い。外出先での被災に備えようと、「人と防災未来センター」(神戸市)は、持ち運べる防災グッズを普段から携帯する「0次の備え」の普及啓発に取り組んでいる。

震災発生後の1次の備えとしてまず思い浮かぶのは、家具の転倒防止や非常持ち出し袋など。次の段階では、数日間を過ごす食料、水、生活用品が必要になる。これらの前段階として、常に防災グッズと意識を身につける「0次の備え」という発想が生まれた。

センターの森口和香子さんは「人はいつどこで被災するか分からないので、家や職場の備えだけでは十分とはいえない。携帯できる物を持ち歩き、いざという時に役立てようと提案している」と説明する。

センターは震災後、防災グッズのチェックリストの見直しをした。非常持ち出し品の中で持ち運べる物のほか、ホイッスルや薬など、日頃から携帯することで役立つ物を「0次の備え」として整理し、新たなリストを作った。

呼び笛やライト 常に携帯

森口さんは「被災時をイメージして、持っていれば役立ちそうだとか、便利そうだと考えることが『0次の備え』の出発点になる」と話す。

新しいチェックリストは、人と防災未来センターのホームページからダウンロードできる。

人と防災未来センター「減災グッズを備えよう!チェックリスト」より抜粋

チェックしてみよう「0次の備えグッズ」

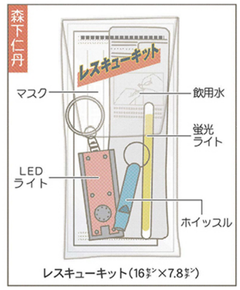
- □飲料水
- □ホイッスル
- □携帯ラジオ
- □連絡メモ
- □筆記用具
- □救急用品セット
- □持病薬・常備薬
- □簡易トイレ
- □使い捨てカイロ
- □安全ピン
- □携帯食
- □懐中電灯
- □携帯電話
- □身分証明書
- □現金(10円硬貨を含む)
- □マスク
- □ティッシュペーパー
- □ハンカチ
- □ポリ袋

防災グッズ ア・ラ・カ・ル・ト

「0次の備え」と同じような発想で、さまざまな防災グッズが企業やNPO法人から開発・販売され、持ち歩く備えの普及を後押ししている。グッズの一部を紹介する。価格はいずれも、税込みの希望小売価格。

レスキューキット

森下仁丹



レスキューキット(16センチ×7.8センチ)

森下仁丹の「レスキューキット」(1050円)は、服のポケットに収まるサイズを前提に商品化された。厚さ2センチの透明なパッケージには、口や鼻からホコリなどの侵入を防ぐマスク、発光ダイオード(LED)ライト、ホイッスル、蛍光ライト、20ミリリットルの飲料水の5点が入っている。

持ち運びやすさを重視し、被災時に救出までの時間を生き抜くアイテムを必要最小限に絞り込んだ。

ヘルスケア事業本部は「外出時を含めて常に備える意識と対策の必要性を伝えながらPRしていて、小中学校からも問い合わせがある。女性用など対象者に合わせた商品の開発を進めている」と言う。

ホイッスルストラップ

アメニティワールドネットワーク

ホイッスルストラップ(3.5センチ×0.6センチ)

アメニティワールドネットワークの「ホイッスルストラップ」(420円)は、多くの人が常に持ち運べるように、携帯電話のストラップとして作られた。平らな形状やアクセサリータイプもある。

同社は「被災時に自分の居場所を知らせるだけでなく、普段から持ち歩き、防犯の道具としても活用してほしい」と話している。

非常用品セット・モバイルタイプ

コクヨS&T

非常用品セットモバイルタイプ(閉じた時20.5センチ×12.8センチ)

コクヨS&Tの「非常用品セット・モバイルタイプ」(5250円)は、営業社員が持ち歩くコンセプトで開発された。システム手帳ほどの大きさのポーチを開くと、小型ラジオ、携帯電話用充電器、単3と単4の乾電池、蛍光ライト、ホイッスル、小冊子「防災虎の巻」が入っている。

ホイッスルは多くの人の耳に届くように二つの周波数帯の音域が出せる。小冊子には安全確保をはじめ、被災直後に取るべき基本的な行動がまとめてある。

事業戦略部は「帰宅支援の靴ずれ防止パットや、帰宅困難者を想定した間仕切り、床マットなども商品化している。防災に関する企業のニーズに応えたい」と話す。

ポスカ/ビスコミニパック

江崎グリコ

ポスカ(6.2センチ×12.6センチ)　ビスコミニパック(4センチ×6センチ)

江崎グリコのガム「ポスカ」(120円)は、水道が止まり、歯磨きができない状況でも虫歯を予防できる。「ビスコミニパック」(42円)は、小さな包装にビスケットが5枚入っている。

いずれも防災を想定して作られた商品ではないが、バッグに入れておけば、非常時の歯のケアや携帯食として使える。事業開発部は「崩れやすいビスコをケースに入れたり、賞味期限のプリントがこすれて消えないようにセロハンテープで覆ったりするのが長持ちのコツ」とアドバイスする。

■インドの豪雨災害の構図

探る

東北大助教
池田　菜穂さん

社会問題背景に被害拡大

2010年8月上旬、インド北西部のラダーク地方で集中豪雨による水害が発生し、現地社会に甚大な被害を与えた。

同地方はヒマラヤ山脈の主脈より北側に位置する。南西のインド洋から吹くモンスーン(季節風)を山脈が遮るため、雨が降りにくい。1年の降水量が100ミリほどの乾燥地である。

いけだ・なほ　大阪府出身。05年北大大学院地球環境科学研究科修了。防災科学技術研究所特別研究員、京大防災研究所研究員を経て、13年4月から東北大災害科学国際研究所助教。専門は地域研究。ヒマラヤ地域では、95年から調査活動を継続。

地域全体が山岳地域で、標高3000～4000メートル前後の高度帯に、主にチベット系高地民族の集落が点在する。農業・牧畜・林業を基盤とする社会で、観光地化が進んだ現代でも、首都デリーなどの都市生活者から見ると、辺境の地といった趣が残る。

インド気象局の発表によれば、10年の豪雨災害で最大の被害が発生した8月5日早朝から6日早朝までの24時間に、被災地付近の観測所で12.8ミリの降水が記録された。

住民への聞き取り調査によれば、雨は深夜の短時間に集中して激しく降った。10～30分間程度とも言われ、1時間あたりの降水量に換算して40ミリほどの激しさで雨が降った可能性がある。

日本での豪雨のイメージからすると降水量が少ないが、ラダーク地方のような乾燥地では、少量の雨が災害を引き起こすことがある。樹木が少ないため、雨は遮られることなく直接地表に到達する。

また、表土が発達していないため、地中への雨の浸透量が少なく、雨は表層を流れて集まり、大きな水流(泥流)となる。10年の豪雨災害では、少なくとも278人が犠牲になった。地域の生業、特に農林業に大きな損害が発生し、とりわけ泥をかぶった農地の復旧には時間を要している。

私は、住民の生業活動と災害対応力について研究している。この災害の背後には、被害を拡大し影響を長引かせる社会問題があり、日本の農山漁村と共通する課題もあるように思う。

豪雨災害で最も多くの犠牲者を出した地区は、中心都市近郊で村落部からの移住者が集まる新興住宅地であった。農業・牧畜など伝統的生業は災害発生前から後継者不足や経営規模縮小の傾向があり、被害による打撃は廃業の危機にもつながる。

農業も牧畜も、そして漁業も、自然を相手に、家族や地域社会の構成員が協力して初めて成り立つ。元来、生産性を上げるための生き生きとした戦略に満ち、研究者の目から見て実に面白く、誇り高い生業である。

このような生業を基盤とする地域社会が、災害に対する脆弱(ぜいじゃく)性を克服するために、災害対応力を高める支援をしていきたい。

■浪江町請戸小 避難の軌跡

伝える　2011.3.11

早く的確な判断、運も味方

福島県浪江町請戸小は、海岸から約340メートルの場所にあった。東日本大震災の大津波で校舎1階は水没したが、校内にいた児童81人と教職員13人は避難して無事だった。津波を想定した避難訓練は実施しておらず、教務主任だった佐藤信一さん(48)は「一歩間違えば、大きな被害が出ていた」と振り返る。

佐藤信一さん

1年生は既に下校していました。テレビで大津波警報を知り、午後3時前には約2キロ先の高台への避難が決まりました。校舎内に児童が残っていないか確認した後、校長と教頭を残して児童の列を追い掛けました。

車が行き交う県道を横断してあぜ道に入ったところ、県道に保護者の車が集まってきました。渋滞が起き始め、児童の引き渡しについて指示を仰ごうと、1人で学校に駆け戻りました。

その時、海上の空は真っ暗で雷雨でした。「これは津波くっど～」。校庭で近所のおじいさんが言いました。予想される津波高は6メートルとの情報も入り、児童を保護者に引き渡さず、高台に避難させることにしました。

列に引き返し、決定を伝えました。児童たちは再び動きだし、山道に入りました。車いすの男子児童は、担任が背負いました。

高台の中腹で「バキバキ」という音を聞きました。確認のため同僚と下りると、ずぶぬれの女性3人が「下は駄目だ。津波が来てる」と話しました。視界が開けた場所から、一面が水浸しの光景が見えました。衝撃でした。

山道は木々に覆われていたため、児童には津波を見せずに済みました。

押し寄せた津波が校舎を突き抜け、がれきが散乱した請戸小=2011年5月、福島県浪江町請戸(陸上自衛隊提供)

1時間ほど歩き、国道6号に抜けました。児童を道路脇の広場で休ませている間、私は約1.5キロ走り、通り掛かった警察車両を通じて、町教委に移動のバスを要請しました。

戻る途中、大型トラックと鉢合わせしました。荷台に請戸小の児童や教職員、住民計約100人が乗っていました。児童らを見掛けた運転手さんが、町役場まで送ってくれたのです。子どもたちは疲れ切っていたので、助かりました。校長、教頭も避難していて無事でした。

避難開始が早く、児童を引き渡さなかったことが幸いしました。偶然が重なり、生かされたと感じています。

町の体育館で迎えた翌朝、福島第1原発から10キロ圏外への避難指示が出ました。大混乱の中、保護者がまだ迎えに来ていなかった児童2人は校長らと内陸へ向かうバスに乗り込み、私も妻と相馬市に移動しました。みんな県内外に散り散りになり、教職員14人と児童92人全員の無事を確認し終えたのは4月下旬でした。

大型トラックの運転手さんは後日、いわき市の男性と分かり、児童と保護者で感謝の手紙を書きました。

現場から

課題解決 住民主体が大切

にかほ市
防災課長
土門保さん(52)

東日本大震災級の津波が秋田沖で発生した場合の秋田県の浸水シミュレーションによると、にかほ市は全世帯の約半数の4937世帯が避難対象となります。

年内にハザードマップを改定する予定ですが、行政がただ作るだけでは住民の防災意識は高まりません。消防団やPTAなど地域の代表者が集まる「市民会議」を組織し、避難路の整備や防災教育の在り方などについて意見交換しています。

これまで、会議で出された意見を基に、避難場所の高台に上る階段を増設するなどしました。地域に何が足りないのかを住民同士で考えることで、つながりも深まると思います。

災害情報配信へ講習会も

宮城県色麻町
総合振興課管財消防係長
千葉剛久さん(55)

宮城県色麻町は地域防災計画改定作業と災害情報配信システムの整備を進めています。

東日本大震災での避難運営などの災害対応を検証し、現行の防災計画の問題点や課題を洗い出しています。来年3月に改定し、10月に新しい防災計画に基づいた総合防災訓練を行います。

災害情報配信システムは町が整備したデジタル無線通信網を活用し、災害情報を緊急メールや音声などで流します。情報を受け取るIP電話端末は役場や集会所などへの配備が済み、来年度には町内全ての約2000世帯に配り終えます。いざというときに活用できるよう、講習会も予定しています。

■情報をお寄せください

防災・減災のページは、「いのちと地域を守る」をテーマに、読者とともに考え、作るページです。意見や感想、取り上げてほしい題材、防災に関する情報をお寄せください。巡回ワークショップ「むすび塾」の開催を希望する町内会などの団体も募集しています。宛先は〒980―8660仙台市青葉区五橋1の2の28、河北新報社報道部「防災・減災のページ」係。ファクスは022(211)1256。電子メールアドレスはbousai@po.kahoku.co.jp